

# 大洋州における日本企業の進出と貿易

岡 田 良 徳

1. はじめに
2. わが国の大洋州貿易の特質
3. 大洋州進出企業の構造とその実態
4. 大洋州進出企業の事業展開と課題 —むすびにかえて—

## 1. はじめに

本稿は、大東文化大学経理研究所の国際経営研究班における共同研究テーマである「日本経済の国際化と企業戦略に関する研究」のグループに参加して、そこでの資料収集、調査、研究活動を進めるなかで作成されたものである。

1972年以来、日本企業の海外進出は一挙に拡大し、いわゆる多国籍企業の実体を徐々にではあるが次第に形成するようになって来た。以後数多くの経験を積むなかでわが国の企業は本格的な欧米型のグローバルな市場戦略を目指す多国籍企業の段階に到達せんとしている。しかしながら、この様な現状に対し、企業行動の調査研究はいまだその途上にあると見てよい。したがって、この実態分析を通じて、その企業戦略の基本方向を明らかにしようとするのがこの共同研究の課題なのである。

国際経営班は、すでにリサーチ・ペーパーNo 4において竹田志郎教授が「国際マーケティングからみた企業内取引と題して報告を試みた。筆者はこの班のなかで「日本経済の国際化」および「企業内取引と国際貿易との関連」について主として興味をもって研究を続けているものである。

本報告は、対大洋州貿易と日本企業の海外進出の実態を検討することによって、日本経済の成熟化と国際化の進展の速度とその深度を大洋州諸国の経済発展の方向との関連で考察しようとするものである。この報告を通じて大洋州における国際分業のあり方、日本企業のあり方についてもできるかぎり接近してみたい。

## 2. わが国の大洋州貿易の特質

大洋州諸国は、地球上で経済活動の活発な中心地から遠く離れた広大な海域に存在し、2つの先進国と9つの独立国とその他の植民地、領土などからなっている。この地域では、オーストラリアが人口、GNPなどの規模において他の諸国をリードし、もう一つの先進国ニュージーランドとの経済格差は極めて大きい。さらに、これらの先進国から更に比較

にならない位に小さなミニ国家があるという具合である。また、これらの諸国の対外関係は歴史的に見ても極めて複雑に入り組んでいる。現在でも、政治的文化的社会的にみて欧米列強の影響下にある。これら諸国とわが国との貿易を示したものが第1表である。金額的にみると、わが国の大洋州貿易の約8割が対豪貿易である。その1割強が対ニュージ

第1表 日本の大洋州諸国との貿易

(単位：千ドル)

国・地域	1985年の輸出		1985年の輸入	
	輸 出 額	構成比(%)	輸 入 額	構成比(%)
総 計	7,006,081	100.0	8,765,437	100.0
オーストラリア	5,378,979	76.8	7,452,230	85.0
ニュージーランド	1,072,362	15.3	902,950	10.3
独立9か国計	218,329	3.1	310,659	3.5
パプア・ニューギニア	133,518	1.9	251,519	2.9
西サモア	6,584	0.1	689	0.0
ヴァヌアツ共和国	6,916	0.1	4,270	0.0
フィジー	49,422	0.7	10,780	0.1
ソロモン諸島	16,030	0.2	43,197	0.5
トンガ	1,794	0.0	46	0.0
キリバス	3,376	0.0	149	0.0
ナウル共和国	660	0.0	9	0.0
トゥヴァル	29	0.0	0	-
その他計	336,411	4.8	99,600	1.1
その他のオーストラリア領	1,034	0.0	2,225	0.0
クック諸島(ニュージーランド)	1,191	0.0	376	0.0
トケラウ諸島( )	0	-	0	-
ニウエ島( )	99	0.0	0	-
ピットケルン(英)	0	-	0	-
ニュー・カレドニア(仏)	7,787	0.1	77,803	0.9
仏領オセアニア	17,030	0.2	9,541	0.1
グアム(米)	223,335	3.2	2,799	0.0
米領サモア	19,896	0.3	9	0.0
米領オセアニア	27	0.0	13	0.0
マリアナ, マーシャル, カロリン諸島(米国連)	66,012	0.9	6,834	0.1

(出所) 通産省「通商白書」昭和61年版, p. 653.

ランド, 残りの1割弱の部分が, 先進国に属さない独立9か国とその他の地域をあわせたものである。1960年代の後半から豪州の, これにつづいてNZの対英貿易依存は次第にその比率を低下させ, 対米・対日貿易がこれに対応して拡大する。日本との関係は比較的歴史が浅く, 70年代に入ってから本格化するわけであるが, 文化的交流はそれまでほとんど

なかったため極めて摩擦は大きい。しかし、これらの諸国は資源保有国としてわが国とは経済構造上補完関係にあって、近年ますます結びつきを強めている。第2表は、日本の地

第2表 日本の地域別貿易の構造と投資額の比較

日本の貿易（1985年、単位：千ドル）

	輸 出 金 額	構 成 比(%)	輸 入 金 額	構 成 比(%)
北 米 (ア メ リ カ)	69,797,986 (65,277,567)	39.7 (37.2)	30,596,388 (25,793,009)	23.6 (19.9)
西 ヨ ャ ロ ッ パ	24,921,918	14.2	12,296,108	9.5
東 南 ア ジ ア	33,247,593	18.9	30,263,525	23.4
西 ア ジ ア	11,336,923	6.5	29,354,642	22.7
中 南 米	8,485,786	4.8	6,242,246	4.8
ア フ リ カ	4,650,242	2.6	3,538,582	2.7
大 洋 州	7,006,081	4.0	8,765,437	6.8
共 産 圏	16,189,642	9.2	8,480,107	6.5
合 計	175,637,772	100.0	129,538,747	100.0

(出所) 通産省『通商白書』昭和61年版, PP. 12-13.

日本の直接投資（1984年までの累計、単位：100万ドル）

	投 資 件 数	投 資 金 額	構 成 比(%)
北 米 (ア メ リ カ)	12,276 (11,603)	21,469 (19,894)	30.1 (27.9)
欧 州	3,607	9,072	12.7
ア ジ ア	10,844	18,027	25.2
中 近 東	307	2,927	4.1
中 南 米	4,514	13,020	18.2
ア フ リ カ	1,055	3,198	4.5
大 洋 州	1,710	3,718	5.2
合 計	34,313	71,431	100.0

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』1985, 12, PP. 24-25.

(注) 欧州およびアジアには共産圏も含む。

地域別貿易の構造と投資額を比較したものである。この2つの統計は統計作成基準が異なっているため必ずしも厳密に比較はできないが、比較検討してみると興味深いものがある。すなわち、現在問題にしている大洋州は、貿易額でみた場合、わが国にとって中南米やアフリカよりも重要であり、輸出入あわせての構成比でみると大洋州が10.8%に対し、中南米は9.6%でアフリカはわずかに5.3%である。他方投資額でみるとアフリカをわずかに上回るものの、中南米には投資件数でも投資金額でもはるかに及ばないことがわかる。この表でみる限り、大洋州はわが国にとって中近東とともに貿易面ほど投資面では

- (1) わが国の進出企業の世界的標準としては、業種的にみて、鉱業、商業、金融・保険業が多く、これについて運輸業や鉄・非鉄の製造業が多い。
- (2) 進出企業を製造業全体でみるとその構成比の高いのは、中近東、アジア、中南米で

表 5. 対外直接投資の業種別構成 (1985年3月末累計)

	北 米	中南米	アジア	中近東	欧 州	アフリカ	大洋州	世 界	
製 造 業	食 料	2.2	1.4	1.2	0.0	0.7	0.3	1.6	1.4
	織 維	1.1	3.1	6.5	0.1	2.0	1.2	0.2	2.9
	木 材・パ ル プ	2.8	1.5	1.0	—	0.0	0.0	3.4	1.5
	化 学	2.8	4.3	7.0	38.4	2.2	0.6	2.8	5.4
	鉄 ・ 非 鉄	4.3	11.3	9.2	2.0	2.5	3.7	9.7	6.7
	機 械	2.5	2.7	2.8	0.4	2.1	0.0	0.9	2.3
	電 機	8.2	2.3	4.3	0.4	3.9	0.2	0.8	4.5
	輸 送 機	4.5	5.1	3.0	0.1	3.3	0.4	6.6	3.8
	そ の 他	1.9	0.8	4.1	1.5	2.8	0.2	2.0	2.3
	小 計	30.2	32.5	39.1	42.9	19.5	6.6	28.0	30.9
非 製 造 業	農 ・ 林 業	1.1	1.3	1.3	0.1	0.0	0.2	2.7	1.1
	漁 ・ 水 産 業	0.5	0.7	0.5	0.0	0.0	2.2	1.3	0.6
	鉱 業	4.2	10.9	32.6	6.4	9.5	18.1	35.7	15.6
	建 設 業	1.0	1.3	1.1	1.3	0.5	0.6	0.8	1.0
	商 業	30.9	7.4	5.1	0.5	22.9	0.2	13.6	15.6
	金 融・保 險 業	12.7	6.0	3.4	3.1	30.2	0.1	2.6	9.9
	サ ー ビ ス 業	4.5	3.5	9.5	0.1	1.6	19.4	3.5	5.6
	運 融 業	0.2	27.1	0.9	0.1	0.1	28.2	0.2	6.5
	不 動 産 業	4.4	0.1	1.6	—	0.5	—	0.5	1.9
	そ の 他	7.4	8.7	3.4	3.0	10.9	24.3	10.5	7.8
小 計	66.9	67.0	59.5	14.7	76.2	93.3	71.6	65.5	
支 店	0.6	0.3	1.1	42.3	4.0	0.0	0.3	2.8	
不 動 産	2.3	0.2	0.2	0.1	0.4	0.1	0.2	0.8	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』 1985.12月, p. 11.

ある。(大洋州は、北米型あるいは中南米型)

- (3) 製造業のうち、機械+電機+輸送機の比率の高い地域は、世界平均の10.6%に対し北米が最も高く15.2%、これについてアジアと中南米が10.1%、欧州が9.3%。(大洋州は8.3%で欧州型)
- (4) 製造業のうち、食料+繊維でみると、世界平均が4.3%なのに対し、アジアは最も高く7.7%でこれについて中南米は4.5%。(大洋州は1.8%と低く、アフリカ型)
- (5) 製造業のうち、木材・パルプ+鉄・非鉄をみると、世界平均が8.2%に対し、大洋州が13.1%ととびぬけて高く、これについて中南米の12.8%、アジアは10.2%。

(大洋州は、中南米型、あるいはアジア型)

(6) 非鉄製造業のうち、農林水産鉱のいわゆる一次産品への投資は世界平均が17.3%であるのに対し、大洋州は39.7%と極めて高く、ついでアジアの34.4%、アフリカの20.5%、中南米は12.9%。(大洋州はアジア型)

(7) 商業+金融・保険業+サービス業でみると、世界平均31.1%に対し高いのは欧州で54.7%、ついで北米の48.1%、これにつづいてアフリカの19.7%、アジアは18.0%、中南米は16.9%。(大洋州は19.7%でアフリカ型またはアジア型、中南米型にも近い)

つぎに、日本企業の地域別・年次別の進出状況について検討してみよう。表6、表7および表9はアンケート調査の回答をもとに統計作成がなされているため、有効回答率が問題となり、表8は届出・許可のあるものを全部計上した大蔵省届出ベースの統計なので、その投資が実行されたか明らかでなく、また既撤退分も含んでいるので必ずしも統一的ではないが、直接投資の構造変動を理解するための一助としたい。すなわち、次のことがいえよう。

(1) 表6によれば、1960年代までを日本の企業進出の先行期、70年代を急成長期、80年代を成熟期というように大別すると、中南米、北米およびアジアでは先行期において多くの企業進出がなされている。

(2) 表6はまた、その後の73年と78年のオイル・ショックを経て世界的同時不況が進行するなかで投資環境が全世界的に悪化する1980年代の企業進出の成熟期には、中南米、アジア、アフリカ、大洋州では日本の技術集約的産業の発展とともに投資の低下がおこっていることを示している。この企業進出の転換期には、ヨーロッパ、中近東、北米などの高所得国で進出件数が多いことがわかる。

(3) 表6が各地域で三期間に実行された進出件数の構成比を比較したものであるのに対し、表7はその件数を地域別・国別に、表8は投資金額を過去10年にわたって比較し

表6. 日本企業の年次別進出状況

(構成比, %)

	進出年次別・現地法人比率(%)					合計
	～69年	70～79年	80年～	不明		
世界	14.9	53.1	26.8	5.2	100.0	
アジア	16.1	56.3	23.1	4.5	100.0	
中近東	7.8	55.2	33.6	3.4	100.0	
ヨーロッパ	10.3	49.6	34.7	5.4	100.0	
北米	16.6	45.0	32.3	6.1	100.0	
中南米	16.7	62.6	17.4	3.3	100.0	
アフリカ	9.8	53.7	23.2	13.3	100.0	
大洋州	13.1	60.2	23.4	3.3	100.0	

(出所) 『海外進出企業総覧』, 1986, 東洋経済新報社, pp.10～11.

(注1) 年次は進出操業年

(注2) 撤退済も含む。

表7. 日本企業の地域別・年次別進出状況

	進出年次別・現地法人数					主  な  業  種
	合  計	～69年	70～79年	80年～	構成比	
世  界  計	8,187	1,220	4,347	2,196	100.0	
ア  ジ  ア  計	3,143	507	1,769	726	38.4	
中  近  東  計	116	9	64	39	1.4	
ヨ ー  ロ ッ パ  計	1,311	135	650	455	16.0	
北  米  計	2,073	344	932	670	25.3	
中  南  米  計	863	144	540	150	10.5	
ア  フ リ カ  計	246	24	132	57	3.0	
大  洋  州  計	435	57	262	102	5.3	
オーストラリア	296	40	162	79		農林・水産, 鉱業, 輸送機器, 金融
パプア・ニューギニア	14	—	11	2		農林・水産, 木材, 紙パ, 商業(卸売)
ニュージーランド	43	6	22	12		農林・水産, 紙パ, 輸送機器, 化学
西 サ モ ア	2	2	—	—		木材
ヴァヌアツ	3	1	2	—		農林・水産, 不動産, サービス
フィジー	6	3	3	—		農林・水産, 建設, 食料品, 金属
ソロモン諸島	3	1	1	1		農林・水産, 建設
ニューカレドニア	1	—	—	1		農林・水産
グ  ザ  ム	49	5	39	2		建設, 運輸, 不動産, サービス
米領サモア	1	—	—	1		農林・水産
マーシャル・カロリン・マリアナ諸島	1	—	1	—		サービス
ツ ヴ ァ ル	3	—	1	2		不動産, サービス
サイパン	10	—	8	2		運輸, サービス, 建設
テニヤン	2	—	2	—		商業

(出所) 『海外進出企業総覧』, 1986, 東洋経済新報社, p. 10 - 11.

(注1) 年次は進出操業年

(注2) 合計には年次不明分が含まれる。

(注3) 撤退済も含む。

ようとするものである。表7は、70年以降においても豪州やNZ以外の大洋州諸国への企業進出が農林水産業や第三次産業を中心に比較的着実におこなわれて来たことを示している。

- (4) 表8によれば、金額的にみると81年以降大洋州は件数ではるかに上回ると思われるアフリカ(表7との比較で)よりも小規模なことに注目すべきである。この投資規模の小型化は、84年になると投資件数をはるかに少ない中近東よりも投資金額の合計が小さいことでもうかがうことができる。
- (5) 表8は、大洋州の内部において特にNZ, 北マリアナ, PNGにおいて81年以降従来になく投資が大規模におこなわれたことを示している。

表 8. 地域別・年度別投資額

(単位：100万ドル)

	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	累 計
北 米	905	749	735	1,364	1,438	1,596	2,522	2,905	2,701	3,544	21,469
中 南 米	372	420	456	616	1,207	588	1,180	1,503	1,878	2,290	13,020
ア ジ ア	1,100	1,245	865	1,340	976	1,186	3,338	1,384	1,847	1,628	18,027
中 近 東	196	278	225	492	130	158	96	124	175	273	2,927
欧 州	333	337	220	323	495	578	798	876	990	1,937	9,072
ア フ リ カ	192	272	140	225	168	139	573	489	364	326	3,198
オーストラリア	156	137	146	204	566	431	348	370	166	105	3,153
フ イ ジ ー	0	4	4	0	0	0	1		-	-	22
パ プ ア ・	20	8	8	17	7	5	7	10	3	17	197
ニ ュ ー ギ ニ ア											
バ ヌ ア ツ	2	6	2	6	2	2	2	5	0	3	42
ニュージーランド	3	5	5	2	1	8	56	31	11	15	238
西 カ ロ リ ン	0	1	0	3	3	1	1	1	1	0	13
北 マ リ ア ナ	-	-	-	6	1	1	8	3	9	17	44
そ の 他	0	0	0	1	1	0	1	1	1	-	9
大 洋 州 計	182	162	165	239	582	448	424	421	191	157	3,718
世 界 計	3,280	3,462	2,806	4,598	4,995	4,693	8,931	7,703	8,145	10,155	71,431

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』1985, 12月, pp. 26 - 29.

表9は、業種別・年次別に示した日本企業の進出件数である。豪州への進出は75年以降若干停滞しているとはいえ、70年以降順調である。豪州では75年以降農林水産業への投資が減少しているが、それに代わり鉱業と製造業への投資は80年代に入ってもそれほど減少してはいない。また、大洋州全体としては、近年建設業、商業、金融・保険業、不動産業、運輸・倉庫業、サービス業などのいわゆる第三次産業を中心に投資の拡大傾向がみられる。

表10は、進出企業の投資動機を、表11と表12は原材料獲得から製造を経てどの市場に向かうかという商品の流れをアンケート調査したものである。これを要約すれば次のようになる。

- (1) 表10からみると、一般的に日本企業の海外進出の動機と考えられるものは、販路拡大のためといういわゆる市場指向的投資と情報収集と豊富で安価な労働力を利用するためである。
- (2) 表10によると、ヨーロッパと北米で販路拡大と情報収集のための企業進出がおこなわれている。これにあわせて両地域では通商摩擦回避型の投資が世界平均を上回っている。これらは、先進国型の企業進出動機といえることができる。
- (3) 表10によれば、大洋州は中南米と極めて似た形での企業進出動機があって、原材料・資源の確保と資源が豊富で現地生産が容易という2項目で世界平均を大きく上回っ

表9. 日本企業の業種別・年次別進出状況

	大 洋 州 計						オーストラリア					
	合計	～64年	65～69	70～74	75～79	80～	合計	～64年	65～69	70～74	75～79	80～
全 産 業	435	23	34	162	98	102	296	16	24	100	68	79
農 林 ・ 水 産 業	30	1	4	18	4	2	13	—	1	10	2	—
鉱 業	33	1	3	6	6	14	32	1	3	6	5	14
建 設 業	17	—	—	5	6	6	4	—	—	—	1	3
製 造 業	76	2	5	34	18	16	56	—	4	26	13	12
(食 料 品)	6	1	—	3	1	—	5	—	—	3	1	—
(織 維 業)	6	—	—	3	1	2	6	—	—	3	1	2
(木 材 ・ 家 具)	6	—	1	4	—	1	2	—	—	1	—	1
(パ ル プ ・ 紙)	5	1	—	2	—	2	—	—	—	—	—	—
(出 版 ・ 印 刷)	3	—	—	2	1	—	3	—	—	2	1	—
(化 学)	5	—	—	3	1	1	4	—	—	2	1	1
(ゴ ム ・ 皮 革)	3	—	—	2	—	1	3	—	—	2	—	1
(窯 業 ・ 土 石)	1	—	—	1	—	—	1	—	—	1	—	—
(鉄 鋼 業)	3	—	—	—	—	3	3	—	—	—	—	3
(非 鉄 ・ 金 属)	4	—	—	2	2	—	3	—	—	1	2	—
(金 属 製 品)	3	—	—	—	3	—	1	—	—	—	1	—
(一 般 機 械)	2	—	—	—	1	1	2	—	—	—	1	1
(電 気 機 器)	8	—	2	4	1	1	7	—	2	4	—	1
(輸 送 機 器)	13	—	1	3	6	3	10	—	1	2	5	2
(精 密 機 器)	3	—	—	2	1	—	2	—	—	2	—	—
(そ の 他 製 造 業)	5	—	1	3	—	1	4	—	1	3	—	—
商 業	169	16	18	51	43	34	132	13	15	37	35	29
金 融 ・ 保 険 業	22	—	1	11	4	6	20	—	1	9	4	6
不 動 産 業	19	—	—	13	2	4	9	—	—	6	—	3
運 輸 ・ 倉 庫 業	15	—	2	3	6	3	5	—	—	1	2	2
サ ー ビ ス 業	28	—	1	13	6	6	9	—	—	3	3	2
そ の 他												

(出所) 『海外進出企業総覧』1986, 東洋経済新報社, p. 16.

(注1) 調査時点は1985年7月1日現在。年次は進出操業年

(注2) 合計欄には操業年次不明分が含まれるため必ずしも年次別の合計とは一致しない。

ている。ただ、大洋州が中南米と異なるところは、労働力が高価でストライキが多い点と、現地政府が日本企業に対して必ずしも有効な政策をとっているとはいえないことなどがある。この点については、大洋州は北米型またはヨーロッパ型である。

(4) 表11からみると、原材料を日本から輸入し、現地で組立加工して現地の市場へ販売するのが世界的な平均的パターンである。

(5) 表11からみると、日本からの原材料依存の大きいのは、ヨーロッパおよびアフリカ



表 10. 地域別にみた投資目的状況

	投資目的 (構成比 100%)							
	原材料資源の確保	資源が豊富で現地生産容易	労働力用	現地政府の保護政策上有利	現地第3国への販路拡大	情報収集	通商摩擦回避	ロイヤリティ
全世界	6.5	2.5	12.7	10.4	48.2	16.4	0.8	2.5
アジア	4.5	2.0	24.0	15.6	40.7	9.6	0.7	3.0
中近東	4.5	1.8	9.0	17.1	46.8	19.8	—	0.9
ヨーロッパ	1.5	0.3	1.3	3.4	66.5	23.8	1.1	2.0
北米	8.1	2.9	1.4	1.8	55.6	27.0	1.3	2.0
中南米	8.8	5.7	10.6	17.6	41.9	13.0	0.4	2.0
アフリカ	18.2	2.0	11.5	18.9	36.5	7.4	0.7	4.7
大洋州	23.6	6.3	1.8	6.3	44.1	15.5	0.3	2.3

(出所) 『海外進出企業総覧』, 1986, 東洋経済新報社, p. 9.

(注) 複数回答を構成比として作成。

表 11. 海外進出企業の原材料と製品の流れ (地域別)

	製品の主な販売先 (%)			原材料の主な仕入先 (%)		
	日本へ輸出	現地市場へ	第3国へ輸出	日本から輸入	現地市場から	第3国から輸入
全世界	14.6	65.3	20.1	47.0	42.0	10.9
アジア	15.9	59.9	24.2	46.2	42.1	11.7
中近東	6.8	79.5	13.6	50.0	38.8	11.1
ヨーロッパ	9.2	63.4	27.5	55.0	30.7	14.4
北米	15.6	74.4	10.0	49.0	42.7	8.3
中南米	11.4	68.3	20.3	29.7	60.1	10.1
アフリカ	23.5	66.7	9.8	51.9	29.6	18.5
大洋州	23.3	65.7	11.0	44.8	50.0	5.2

(出所) 『海外進出企業総覧』1986, 東洋経済新報社, p. 9.

(注) 複数回答を構成比として作成。

てあり、日本市場に販路を期待する割合が大きいのはアフリカと大洋州である。

(6) 表11によれば、現地進出先で原材料を調達する傾向が大きいのは中南米と大洋州である。

(7) 表11のなかで、原材料と製品の両者を日本以外に依存する度合いの大きいものを「グローバル型」と呼ぶならばアジア進出企業がこの型をもっている。また、現地調達現地販売という「現地型」をもっているのは中南米である。このなかでは、アフリカと大洋州は日本から輸入・日本へ輸出の度合いが大きいので「日本依存型」であるとい

日本側企業名	出資比率	所在地	操業年月	業種・事業内容	従業員数 (日本人社員)
三井物産	90	Espiritu Santo (ヴァヌアツ)	1956.11	水産業(冷凍鮪類買付, {保管販売, 漁船代理} 店業務)	41(3)
伊藤忠商事	71	Ovalau(フィジー)	1964.8	鮪類冷凍加工缶詰製造	330(18)
東洋製罐	80	Ovalau(フィジー)	1976.7	鮪罐詰用罐の生産	20(4)
大洋漁業	50	Honiara (ソロモン諸島)	1973.2	鮪, 鮪漁業	1,277(82)
{伊藤忠商事} {大成観光}	{31.5} {14}	Dededo(グアム)	1972.10	リゾートホテル所有経営	208(25)
第一ホテル	49.1	Anaga(グアム)	1970.12	ホテル経営	259(16)
{名古屋鉄道} {全日本空輸}	{16.3} {5.2}	Chalan Kanoa Village(サイパン)	1977.12	ホテル経営	109(12)

(出所)『海外進出企業総覧』1986, 東洋経済新報社, pp.443-467.

源開発と国際分業関係を促進したアルミ精錬のケースを検討してみよう。この現地企業名は、New Zealand Aluminium Smelters Ltd. (NZAS) で現在まで日本側は昭和軽金属と住友アルミニウム精錬の41.28%出資、豪州側は大手アルミメーカーのコマルコ社(Comalco Industries Pty. Ltd., 本社メルボルン)の58.72%出資で資本金は3,150万NZドルである。その設立の由来は、日本の昭和電工と豪州のコマルコ社の提携関係である。1950年代の中頃、昭和電工が豪州のポーキサイトを大量に購入して以来の交流がはじまり、69年には、コマルコ社主導のアルミ精錬会社に参画して以来の関係であり、82年にはコマルコ社が昭電のアルミ部門を分離した昭和軽金属に出資し、コマルコ社がアルミ地金を大量に供給しているという関係にある。ニュージーランドアルミ(NZAS)は1971年、NZ南島の最南端のインバァーガーギルを経たBluffのティワイポイント(Tiwi Point)で設立された。この計画はわが国のアルミ開発輸入のはじまりといわれており、NZのMounapouri水力発電所の豊富な電力を利用し、豪州のクィーンズランド州から輸入するアルミナをアルミ地金に精錬し、その半分を日本に輸出しようというものであった。当初は、年間7万5,000トンの生産能力をもっていたが、その後拡張され、現在では年産24万トンの能力をもつ。その約 $\frac{4}{5}$ は輸出されるという三国協力による典型的な輸出産業である。84年の売上高は3.03億NZドルであった<sup>9)</sup>という。なお、この数字は別の資料によれば、1984年<sup>10)</sup>のNZのアルミ輸出の大部分を占めている模様で、NZのアルミ輸出は同年21万1,190トンの輸出で4億3,663万NZドルを獲得している<sup>11)</sup>。他方、豪州からのアルミナの輸入は同年1億7,161万NZドルであった<sup>12)</sup>。しかし、最近アルミ業界の不況によってこの昭和軽金属の再建対策に関して昭和電工とコマルコ社の提携解消が決定された様子である。アルミ地金の輸出入に関しては提携解消後も取引を続けることで合意されてはいるが、<sup>13)</sup>以後はコマルコ社がアルミ精錬会社NZASの主導権を握って経営体制を再編する予定となっているので、対日貿易の見通しについては将来、予断を許さない状況にある。

#### 4. 大洋州進出企業の事業展開と課題

—むすびにかえて—

本稿では、若干の資料をもとにして、わが国の対大洋州貿易と企業進出について考察をすすめて来た。そこで、これを要約すると大洋州進出日本企業の平均像は次のようである。すなわち、日本企業の大洋州進出動機は、主として原料および資源獲得型であり、現地から原材料を購入しこれを加工し、その製品の販路を日本市場に期待するタイプである。進出業種としては、食料と繊維で低く、木材・パルプ、鉄・非鉄、農林水産鉱で高い。年代的には、1970年代の資源ブーム期の企業進出が多く、日本型多国籍企業のもつ「後発性」と「急伸性」を象徴している。近年では、建設、商業、金融・保険、ホテル経営などの第三次産業への進出がみられる。一方、貿易面からみると、大洋州は貿易額からみて中南米やアフリカよりも重要な相手であるが、直接投資額は中南米に及ばずアフリカをやや上回る程度である。日本としては輸送機械や電機などを中心とする重化学工業品を輸出し、原材料や食品などを輸入するという典型的な垂直貿易をおこなってきており、特に、牛肉、羊毛、石炭、鉄鉱、銅鉱、木材などを輸入している。

こうした貿易面をみると大洋州進出は、伝統的海外直接投資に近い形をとり、比較優位構造補完的であり、極めて貿易志向的な企業進出であるといえよう。「これは、日本の比較劣位を補うためであり、この最大のものは自然資源開発であって日本と受入国双方の調和的發展をもたらす基本である<sup>14)</sup>」というアジア進出型企業の評価にも通ずるものである。しかし、その一方豪州にみられるようにある種の摩擦をひきおこす場合もある。それは、日本の伝統的加工貿易型経済構造が戦後一貫して原料輸入と製品輸出を促進してきたために資源開発投資を拡大させたのであり、輸出停滞期とが、80年代から最近までのように資源浪費型の素材産業の停滞とともに資源開発からの撤退もみうけられているからである。また、近年製造業への投資も電機・機械類のアメリカおよびヨーロッパ向け投資が拡大し、いまや「日本型多国籍企業」をのりこえた欧米型に近い本格的な「多国籍企業化」のコースを歩んでいる状況では、大洋州への投資は遅れをとるおそれがある。それは、企業進出戦略が多数の国で行なわれる活動であるため、「国際市場開発が本国製品の輸出販売、現地生産・販売、第三国・本国向け輸出、原材料・部品の調達、資金調達、サービス提供、情報収集などを統括した活動となる<sup>15)</sup>」が、日本企業は、アジア地域ではすでに企業配置を終えているので、「特に米国での工場設営がなされると多国籍化が完成し、世界的な企業配置が完了する<sup>16)</sup>」ことになる。ここで大洋州諸国はそのネットワークからはずれる傾向があり、この点地理的条件から中南米が有利なのである。

つぎに、日本企業の進出先の事情について考察してみたい。大洋州経済の中心となる豪州の対日貿易は、1984年で輸入総額の21.8%、輸出総額の25.7%<sup>18)</sup>、NZの対日貿易は同年で輸入が20.8%と輸出が15.2%<sup>19)</sup>というように両国の貿易相手国としてはもはや第一位の重要性をもつ国なのであって金額でみる限り、合衆国や英国を上回っているのである。